

各領域の位置づけ・機能

「商品企画」「フロントエンド」「サプライチェーン」は、会社の経営戦略と、そこから導き出される業務戦略・IT戦略の立案からリリース、その後の全社浸透・定着・効果創出までを一貫して担う。

商売企画

・商品企画領域



グローバルブランド

グローバル P L S T
ブランド Theory
業務システム領域

フロントエンド

- ・店舗領域
- ・EC領域
- ・デジタルMK領域



サプライチェーン

- ・計画
- ・生産
- ・在庫/物流



LifeWear

全社・グローバルでの業務改革加速のため、はたらき方改革による便利で無駄のないバックオフィス業務の実現と、経営ダッシュボードを活用したデータドリブンでの即時意思決定のための基盤構築・全社浸透を実現する。

グローバルIT組織全体のリソース（ヒト・モノ・カネ）を最適配置し、パフォーマンスを最大化する。また、IT内外の業務効率化・はたらき方改革を推進する。

全社基盤

- ・人事領域
- ・会計領域
- ・ITサービス
- ・経営コックピット

IT組織経営・ガバナンス

IT戦略室(人材・投資管理・働き方改革)

● ビジネスプロセス(企画・製造・物流・販売)を担う領域

店舗領域

- ①お客様との最大接点である「店舗」において、テクノロジーを活用した新しい購買体験を創出する。
- ②自分の作った仕組み・サービスが、**世界中の店舗で多くのお客様・スタッフに活用される実感**とやりがいがある。

商品企画領域

- ①顧客・マーケットの声をとらえ、「今、お客様が欲しい服」を最短・最適に具現化する。
- ②世界中で普遍的な価値を持つ**”Lifewear”としての服作りの本流に携わる**ことができる。関わった商品が実際に売り場に並ぶ喜びを感じられる。

EC/デジタルマーケティング領域

- ①最大のフラッグシップストアであり、ブランドサイトでもあるECサイトやアプリ、顧客基盤の改善/運営および販売チャネルを横断したO2Oサービスを通じて、お客様に世界最高の購買体験を提供する。
- ②自分のした仕事に対して、**お客様からの反応が売上/CVR/カスタマーセンターに寄せられる声として直接的に返ってくる**ため、EC/店舗含めたグローバル/全社の商売に対する大きな利益貢献、お客様満足を実感できる。

SCM領域

- ①欠品のない売り場を作るために、「作る・売る・運ぶ」プロセスと仕組みを最適化する。
- ②**FRのビジネスの全容を広く深く理解し、商売の本質、原理原則を習得**できる。グループグローバル・会社全体に大きなインパクトのある仕事を担うことができる。

グローバルブランド領域

- ①Theory、PLST、Comptoir des Cottonniersといったブランドへの有明PJ推進・システム展開を行う。
- ②UQ/GUで進めてきた有明PJについて、**「全体を」「一貫通貫に」関わる**ことができる。英語を用いたコミュニケーション力を磨ける。

● 全社基盤・ガバナンスを担う領域

人事領域

- ①人事領域における業務高度化・変革をITでリードする。グローバル全体で最適な異動配置を行う為の人事管理システムや、給与・勤怠システムの標準化・最適化。
- ②ローカルに閉じやすい人事領域において、**グローバルに広く深く人事業務・システムに関する知識と経験**が得られる。

会計領域

- ①グローバルで最適化されたファイナンス組織や業務の構築。
ファイナンス業務の効率化・高度化+徹底した標準化・自動化を目指す。
- ②**会社の経営(財務会計・経理等)に精通**することが出来る、ファイナンスの専門知識が身に付く。日本では前例のないグローバル規模の案件に携われる。

ITサービスマネジメント領域

- ①従業員が困った際に即解決するITサービスをグローバルで提供。サービス品質改善やサービスモデルを変革していく。
- ②世界中で拡大・加速するビジネスを支える**新しいITサービスモデルの構築に挑戦し、現場での改善を肌で感じる**ことができる

IT戦略室

- ①ITのヒト・モノ・カネのリソースを最適配置し、最大の成果創出を実現する。そのためのIT組織経営を実行する。(組織・投資戦略等の立案・実行)。
- ②自動化技術を活用することで、人海戦術から脱却し、少数精鋭のグローバルワンの働き方へ進化させる。
- ③GHQの経営層および各国の経営層との関わりが多く、ITに限らず**会社全体の経営課題解決を推進することに携わる**ことができる

経営 Cockpit 領域

- ①経営の意思決定につながる様々な数値やお客様の声を可視化するためのダッシュボード構築と、その活用に向けた教育・定着化。
- ②**グローバル各国経営者をはじめとする全従業員向けのプロジェクトを通して、全社ビジネスに貢献**することができる